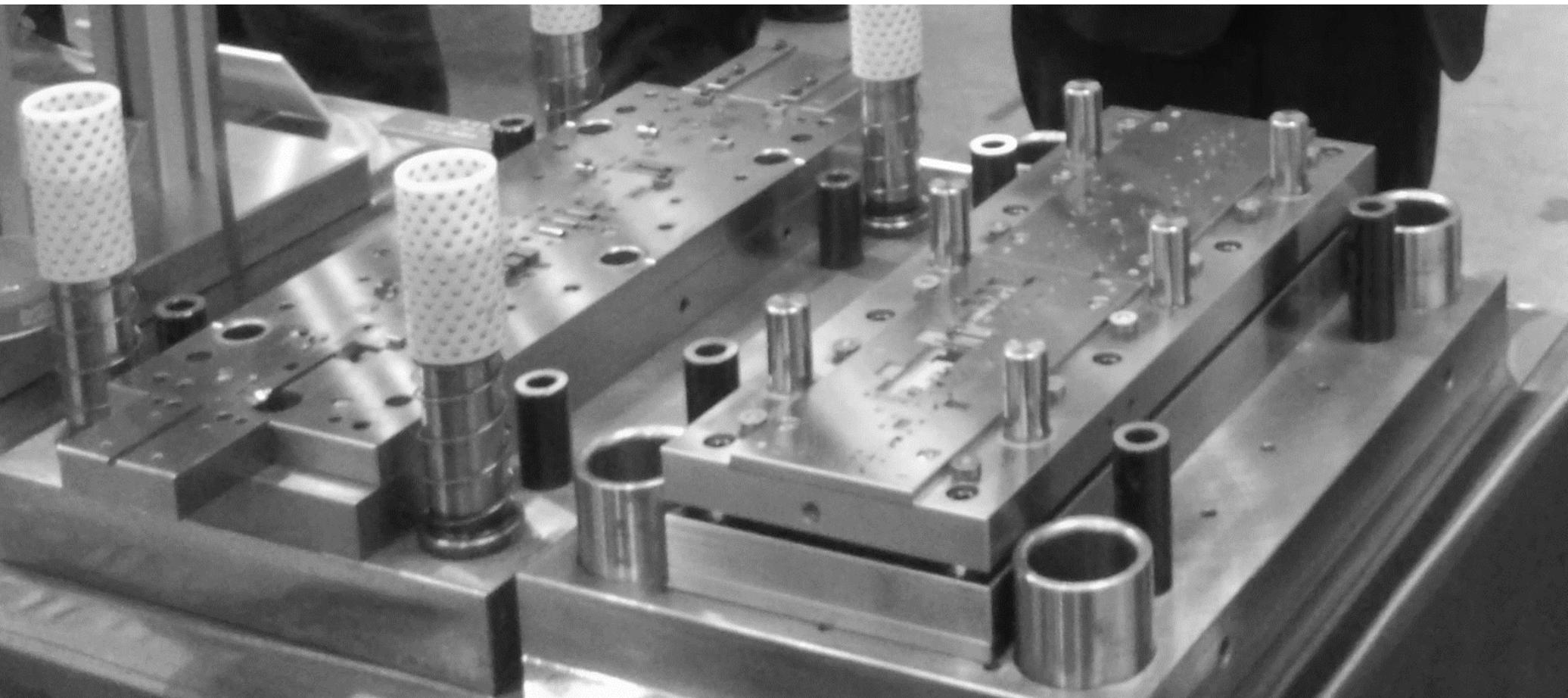


# 統合報告書 2023

2023年3月期



ENOMOTO Co.,Ltd.

株式会社エノモト

# 編集方針

本書は当社にとって初めてとなる統合報告書であり、社是『心技一体』と経営理念『経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する。』に基いて当社がこれまで歩んできた道のりと、2030年度までの長期経営ビジョン『金型の技術で未来を創る ～より小さく より速く 最先端の技術で暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す～』に基いた施策の進捗状況、そして未来に向けて描く「ありたい姿」について、投資家やステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的として発行いたします。

特に当社のビジネスモデル、強み、そして将来的な展望にご理解を深めていただき中長期的な視点の下で建設的な対話を進めるための情報収集の一助となりますよう資料の選定および編集を行っております。

# 前提条件

## 報告対象範囲など

対象期間:2022年4月1日～2023年3月31日

※原則と相違する場合は、注釈等で説明しております。

対象組織:株式会社エノモトおよび連結子会社

会計基準:日本基準に準拠

## 将来の見通しに関する注意事項

本報告書の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境や競争環境、製品需給、為替金利相場、原燃料市場環境、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

# 目次

編集方針・前提条件・目次	01
トップインタビュー	02
当社の歴史	05
当社の事業	
当社の事業〈エノモトの製品はどこに?〉	06
リードフレーム	07
コネクタ用部品	08
当社の事業領域と強み	09
価値創造プロセス	10
財務・非財務ハイライト	11
長期ビジョン	12
中期経営計画	
中期経営計画〈1st STEPの経過・2nd STEPに向けて〉	13
メッキの内製化・スマートファクトリー	14
燃料電池部品の開発・実用化に向けて	15
サステナビリティインタビュー	16
コーポレート・ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス体制	18
社内取締役	19
社外取締役	20
スキルマトリクス	21
財務情報	
経営概況・連結損益計算書	22
連結貸借対照表・連結キャッシュ・フロー計算書	23
企業情報・株式の状況	24

# トップインタビュー



一貫生産体制・技術力の強化により  
中長期的により一層の収益力向上を  
目指してまいります。

代表取締役社長

武内 延公

Nobuyuki Takeuchi

## Q1 2023年3月期までの振り返りをお願いします。

2022年3月期からスタートした中期経営計画1stステップは、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあったものの市場環境は想定以上に良好であり初年度には営業利益20億円の目標を前倒しで達成出来ました。

製品群別に振り返っていくと、リードフレームにつきましては、まずパワー半導体はいわゆる個別半導体として成長率も年率1%から2%と低い業界でしたが、2018年頃より脱炭素や省エネに関わるキーデバイスとして脚光を浴びるようになりました。パワー半導体用リードフレームは創業以来の主要

製品で歴史も長く、お取引のあるお客様は国内だけでなく世界各地にいらっしゃいます。特に中国の大手メーカーには当社の中国工場から供給しており受注が旺盛で成長に大きく寄与しました。それに加えてフィリピンでは家電向けのIPM(インテリジェントパワーモジュール)と呼ばれるプレスからメッキ、成形工程まで手掛けている半導体のモジュール品をお客様と共に量産体制の構築をし2023年3月期までは非常に旺盛な需要がありました。

LED用リードフレームは大型ディスプレイ等の民生用機器向けを中心に堅く成長してまいりました。

コネクタ用部品につきましては、当社はスマートフォン用のB to B(基板対基板)コネクタを手掛けております。2018年から2019年頃は低迷したものの5Gミリ波対応やパッケージの小型化(狭ピッチ・低背)が要求されるようになったことで伸びてまいりました。

それに加えて、マイクロコネクタと呼ばれる超微細コネクタの生産体制をお客様と共に整え、ワイヤレスイヤホン等ウェアラブル端末向けの需要が旺盛でありました。

中期経営計画の施策について振り返ると、まずメッキの内製化を目的とした設備投資を国内では津軽工場、海外では中国とフィリピンの各拠点で行いました。また、人財の面では社内での技術者育成のみならず、スペシャリストの外部からの採用も行いました。

# トップインタビュー

メッキは信頼性が必要であることに加え、当社は高付加価値の車載向けをメインターゲットとしているため製品認定に時間を要しますが、進捗としては当初の計画通りに進んでおります。お客様から製品認定を頂き、量産が開始された暁にはより一層の収益力向上が期待できます。

2021年11月に竣工した津軽工場の増築については、中国の景気低迷や世界的なインフレ等の影響でコネクタ用部品の伸びが想定より弱まり、期待していた利益水準を大きく下回っています。

その一方で、増築と共に進めていたスマートファクトリー化は順調に進んでおります。ハード面では自動倉庫とAGV（無人搬送車）を導入し生産性も上がってきています。他工場への横展開も想定し、自動化の投資は今まで通り積極的に行ってまいります。



## Q2 2024年3月期は中期経営計画1stステップの最終年度ですが、足下の経営環境についてどのようにお考えでしょうか。

ここ1年はロシア・ウクライナ情勢によるサプライチェーンの混乱や、世界的なインフレの進行などによりエネルギー価格をはじめとする様々なコストが上昇しました。また、受注面ではヨーロッパ向けの需要低下や中国の個人消費低迷の影響を強く受けております。

2024年3月期は過去10年間でも例が無いほど厳しい状況であります。2025年3月期以降は車載関係が在庫調整も終わって回復し、2025年3月期後半からはプラスの動きに転じると考えます。ただし、回復速度は市場によって異なることから全体的な回復は緩やかなものになると予想されます。

特にスマートフォンやウェアラブル端末等の民生用機器向けのコネクタ用部品は搭載される機種種の売れ行きに左右されることや、中国やヨーロッパ経済の動向も注視する必要があります。

LED用リードフレームにつきましては民生用機器向けの大型ディスプレイが主な使用先でしたが、現在受注している新製品は車載向けが多く、2025年3月期以降の成長が期待されます。

パワー半導体は年率7%前後の成長が定着しつつあり、脱炭素の動きが加速していくことで今後ますます増えていくことが見込まれます。

当社は特に、クリップボンディングタイプのリード

フレームに力を入れております。こちらは材料比率が低く付加価値の向上につながるもので、中国で先行して量産していましたがフィリピンでも生産を拡大するほか、国内においても量産が開始されます。日系メーカーもパワー半導体には積極的な投資を行っており、クリップボンディングタイプの引き合いもいただいております。車載向けが主となるため、製品の認定には時間が掛かることから2025年3月期以降に中量産が始まり、本格量産はそれ以降になる見通しです。

## Q3 2ndステップに向けての課題と展望、特に注目されているテーマをお聞かせください。

足下の環境が悪いからと言って、弱気な経営はしたくないと思っています。

人口が減少していく中で人財を確保することは大命題だと考え、労働環境の整備についても待遇面を含めて積極的に取り組んでまいります。

また、より利益を出せる企業体質とするため、付加価値の高い製品に注力してまいります。例えば車載向けの製品は、一度製品認定を頂ければ製品寿命が長いものが多く、どの製品群においても高付加価値が期待できるため、特に注力して収益力の向上を目指します。

メッキの内製化については、ひとつの事業体として確立していきたいと考えます。

また、参入障壁を高くするために技術力を磨いて

# トップインタビュー

いきます。難しい仕事が増えてもチャレンジしていくには人的資源が必要ですので、特に技術人財の育成に注力してまいります。

人を育てるという意味では上司と部下あるいは同僚の間での信頼関係や、本音で話し合える組織づくりが組織運営の上で一番の肝になると考え、管理職への教育を行っております。それを新入社員に至るまで広く伝えていくことは一番難しいところで、これからの課題になります。ここで遠回りをしないためには優秀な人財の採用が必要であり、上場企業であるというステータスや、利益の還元による給与水準の向上などが非常に重要な要素です。

社員から会社に対するエンゲージメントを強く持ってもらえるような一体感のある会社にしていくために組織も会社も変わっていかなくてはならないと考えます。

製品群別でのテーマを申し上げますと、2ndステップにおいて一番の重点テーマはLEDになります。大型の受注案件を手掛けており、付加価値が高い車載向けを中心として現在立ち上げを行っております。2～3年掛けて重点的に取り組み、お客様の期待に応えてまいります。

コネクタ用部品については、市場が成熟しているところがあり景気にも左右されますので、今後の設備投資等はおお客様と話をする中で慎重に見極めていく必要がありますが、ウェアラブル端末向け部品は

ヘルスケアやスマートグラスなどの様々なVR、AR端末に搭載され、将来性のある分野です。

国内の津軽工場に増設した金メッキラインはコネクタ対応であり、外注費を低減させ付加価値の向上が期待できます。またお客様にとってはプレスからの一貫生産による物流コスト低減のメリットもあり、技術力に加えて一層のコスト競争力も付けて行きたいと考えます。

スマートファクトリー化につきましては1stステップではシステムの確立とビッグデータの蓄積を行っておりますが、IoTを通じたより一層の自動化や効率化にはまだまだ多くのデータが必要になります。

2ndステップでは引き続きビッグデータの蓄積を行い、更に積み上げたデータの解析と、どのように活用していくかという具体的な検討を行っていきたいと考えます。例えば外観検査等にAIを入れることで検査工程を自動化できます。また、金型から製造データを集めて金型の保全が必要になるサイクルを把握することで、経験値で判断して保有している金型パーツや、その管理に掛かる大きなコストを削減できます。ビッグデータは蓄積が進むほど精度が向上しますので、効果が出るのは3rdステップの後半以降になると思います。



## Q4 新たな分野への取組である、燃料電池部品「GDL一体型セパレータ」開発の進捗状況と将来の展望をお聞かせください。

NDA契約を結んでいる会社は現時点でも複数あり中には2030年にこれだけの数量を作りたいという具体的なお話をされている会社もあります。またスズキ株式会社との共著論文が2022年11月と2023年9月の計2回発表され、発電能力を評価していただいています。

2023年の8月には当社製品を搭載した燃料電池アシスト自転車の実証実験として山梨県の「道の駅富士川」にレンタル自転車が5台導入され、実用化は着実に進んでおります。

最終的な目標である車載部品としての採用を目指し、着実に実績を積んでまいります。

# 当社の歴史

## 1960年代～



**創業**  
リードフレーム・コネクタ分野への進出  
業務拡大、本社の移転

1962年 7月 榎本保雄により、個人事業として山梨県北都留郡上野原町(現 山梨県上野原市)にて、榎本製作所が創業。

1966年 6月 業務拡張のため神奈川県津久井郡相模湖町(現 神奈川県相模原市)に相模湖工場を新設し、工場を移転。

1967年 4月 精密金型の製作および当該金型による電子部品等のプレス部品加工業のため相模湖町に株式会社榎本製作所を設立。

12月 業務拡張のため、上野原町に上野原工場を新設。

1972年 10月 上野原町に本社屋を建設。

1973年 3月 相模湖町から上野原町に本社を移転。

1976年 9月 LED用リードフレーム用金型技術を確立し当該分野への進出を開始。

1977年 5月 コネクタ用金型技術を確立し、当該分野への進出を開始。

1979年 3月 ワイヤークット放電加工を主体とした現在の金型製作技術及び金型構造が完成。

1985年 8月 当社独自のCADシステム(ESCADバージョン10)が完成。

1987年 4月 LED用リードフレームの拡販および金型部品加工の効率化を目的に、山梨県塩山市(現 山梨県甲州市)に塩山工場(現 本社工場)を新設。

## 1990年代～



**株式公開・上場**  
株式会社エノモトへ社名変更  
東北地方、海外に事業拡大

1990年 7月 株式会社榎本製作所から株式会社エノモトに商号を変更。

11月 日本証券業協会に店頭登録。

1991年 6月 リードフレームおよび金型製作増強のため青森県五所川原市に子会社株式会社津軽エノモト(現 津軽工場)を設立。

1995年 3月 リードフレームおよび金型製作増強のため岩手県上閉伊郡大槌町に岩手工場を新設。

8月 上野原工業団地内に上野原工場(現 本社工場)を移転。

10月 フィリピン共和国カビテ州にENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.(EPMI)を設立(現 連結子会社)。

1997年 8月 株式会社岩手エノモト(現 岩手工場)を設立し、岩手工場を営業譲渡。

2000年 11月 中華人民共和国香港にENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.(EHKC)を設立(現 連結子会社)。

2001年 1月 中華人民共和国広東省中山市にZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.(ZSEC)を設立(現 連結子会社)。

8月 リードフレーム生産を塩山工場に集約。

2004年 4月 業務効率の向上のため子会社の津軽エノモトと岩手エノモトを吸収合併し津軽工場と岩手工場を設置。

12月 日本証券業協会への店頭登録を取消しジャスダック証券取引所に株式を上場。

2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

2015年 10月 塩山工場と上野原工場を統合し本社工場を設置。

## 2017年～



**東証一部指定、そしてプライム市場へ**

2017年 6月 コーポレート・ガバナンスの強化と経営効率の向上のため、監査等委員会設置会社へ移行。

12月 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から、同取引所市場第二部に市場変更。

2018年 4月 取締役会の活性化・意思決定の迅速化および業務執行機能の充実を図るため執行役員制度を導入。

11月 東京証券取引所市場第一部に指定。

2021年 11月 津軽工場増築工事が竣工し、約2倍の広さに増床。(2022年1月稼働開始)

2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、同取引所プライム市場に移行。

# 当社の事業

## エノモトの製品はどこに？

当社の製品は「リードフレーム」や「コネクタ用部品」。機器の内部に搭載されるため、皆様の目に触れる機会が多いものではありません。

しかし、その用途は多岐にわたり、実は色々な形で暮らしのすぐそばで活躍しています。

パワー半導体用リードフレームは一般家電の動作の制御や、情報通信を支えるデータセンタなどの安定的な稼働を支えています。

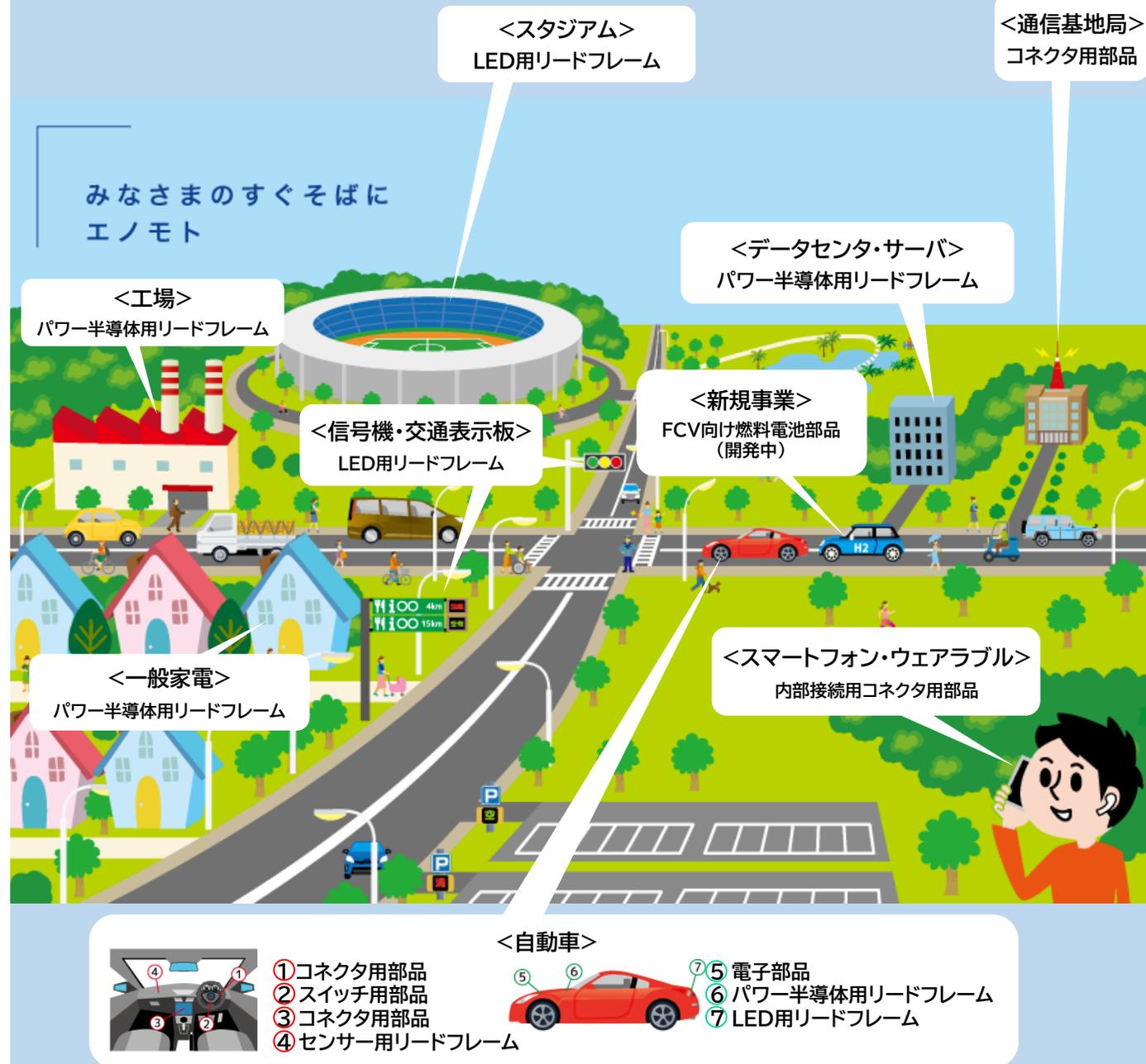
また、当社のLED用リードフレームは、信号機や交通表示板などのインフラ設備の他、スタジアムの大型ディスプレイといった、特に要求品質の高いものに使用されています。

そして、コネクタ用部品は多種多様な製品の内部配線に使用される部品です。

中でも世界最小クラスを含む、マイクロコネクタ用部品は、主に大手メーカー製のスマートフォンの他スマートウォッチやワイヤレスイヤホンなどのウェアラブル端末に使用されています。

3つの製品群に共通して、成長が著しい使用先の一つは自動車部品です。

EV化や自動運転支援システムの普及と発展による半導体部品や電子部品の使用点数増加から、長期的な成長が期待されています。



## リードフレーム

### リードフレームとは

半導体チップを載せる「台座」とそのチップに通電させるための「端子」のことです。

機能や仕様はチップによって異なりますが、リードフレーム自体は一つのモデルが長きにわたって生産されるケースも多く、製品のライフは比較的長くなります。

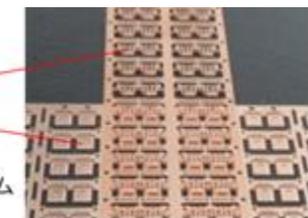
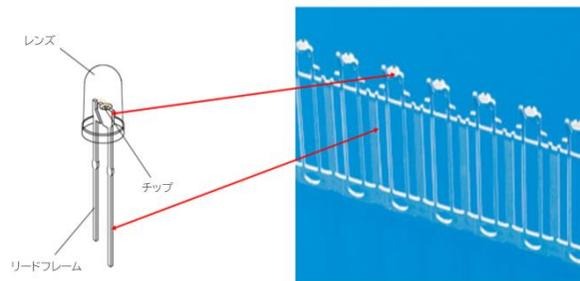
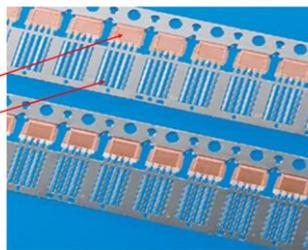
### リードフレームの種類

当社の扱っているリードフレームは「パワー半導体用リードフレーム」と「オプト用リードフレーム」に大別されます。

当社の金属加工はプレス工程によるもので、比較的厚い材料を、金型によって打ち抜くことで形を作っていきます。

これとは別に、半導体メモリ関係に使用される薄い材料を使うリードフレームがありますが、こちらはエッチングと呼ばれる薬剤で材料を溶かして形を作る技術で主に生産され、当社は手掛けておりません。

同じ「リードフレーム」の生産を手掛けるメーカーでも特性によって、生産する品目の棲み分けがある程度成立しています。



## パワー半導体用リードフレーム

パワー半導体の需要はLSIやメモリーなどと異なり安定した成長が継続しています。

また、パワー半導体の高電圧・高電流化が進む中において注目を集めているのが、次世代向け最先端半導体チップの使用に適する、クリップボンディング方式のリードフレームです。品質要求が非常に高い製品ですが、他社に先駆けて量産化に成功しています。

GX促進に向けたエネルギー制御の効率化や、自動車のEV化加速による高電圧・高電流制御のための1台当り部品使用点数の増加など、複数の要素によって追い風を受けています。

## オプト用リードフレーム

オプト用リードフレームは、光半導体に使用されるリードフレームで、現在はLED用の製品が主なものとなっています。

LEDメーカーで光源となるチップを載せる部品でありチップが載る「カップ」と呼ばれる部分の出来ばえで完成品の輝きが変わってくる、非常に重要な機能を持ったものです。

伝統的な「砲弾型」と、基板表面に直接載る省スペース型の「SMD」という2つのタイプがあり特に砲弾型のリードフレームでは、国内では大量生産できる唯一のメーカーとなっています。

## コネクタ用部品

### コネクタとは

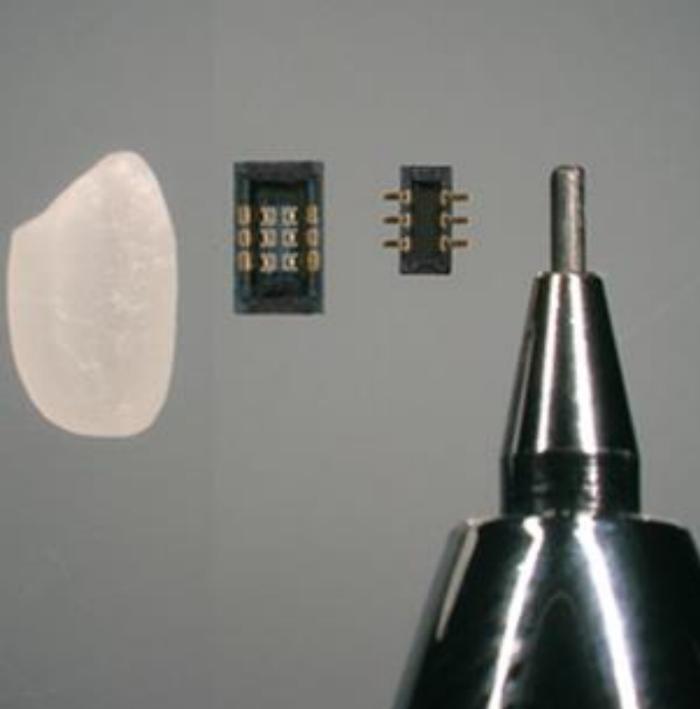
配線を接続する端子の総称であるため、大きさや形状は多種多様です。

当社が注力しているのは、技術力を最大限発揮できるマイクロコネクタの分野と、信頼性と品質管理能力が高い水準で要求される自動車向け接続部品の分野です。

### 「コネクタ」と「コネクタ用部品」

当社において、製品群の名称として使用しているのは「コネクタ」ではなく「コネクタ用部品」です。

現在、当社が手掛ける工程は、プレスによる端子製造のみならず、メッキ・樹脂成形といった範囲までカバーしており、一部の製品ではOEMに近い形での生産も可能となっています。当社は、自社ブランドでの「コネクタ」製造は行っておらず、コネクタメーカー各社様が当社のお客様であることから、この名称を引き続き使用してまいります。



## マイクロコネクタ

上に掲載しておりますのが当社で手掛けた、世界最小クラスのマイクロコネクタと呼ばれる超精密部品です。

スマートフォンやウェアブル端末には、当社が強みを持つマイクロコネクタが欠かせない要素となっています。

特にウェアラブル端末の分野では、ワイヤレスイヤホンやスマートウォッチ、ヘルスケアバンドといった従来からの使用先に加え、スマートグラスやVRゴーグルのような、メタバース技術に関連する機器に採用が決まっている製品もあります。

## 自動車向け接続部品

当社が現在、主に手掛けている自動車向け接続部品は、ハンドル内に組み込まれエアバッグの起動信号を受け渡すステアリング・ロール・コネクタに関わる部品や、ハザードスイッチやウィンカー・ワイパーに使われるスイッチ関連の接続部品などが含まれます。

一層の高い信頼性が要求される分野ですが、当社は国内外における一貫生産の技術力と、高い品質管理能力が評価されています。

自動車産業の品質マネジメント規格・IATF16949認証も、2022年9月に国内外全ての製造拠点において取得が完了しました。

# 当社の事業領域と強み

## エノモトの事業領域

当社が同業他社との差別化を図る上で非常に重要なポイントが、開発・設計段階から参画してお客様と進める短納期での試作品や、熱膨張係数の異なる金属と樹脂をひとつにする金型を製作し、量産する複合加工技術です。

海外拠点を含め、自社内で金型製作・プレス加工・メッキ・樹脂成形まで手掛けることで各工程間の綿密な連携が可能になり、超精密部品の高水準の品質管理と低コスト大量生産を同時に実現しています。

## エノモトの強み

### ①金属と樹脂の複合加工技術力

熱膨張係数の異なる金属と樹脂をひとつにする金型を製作し、量産しております。

### ②生産技術力

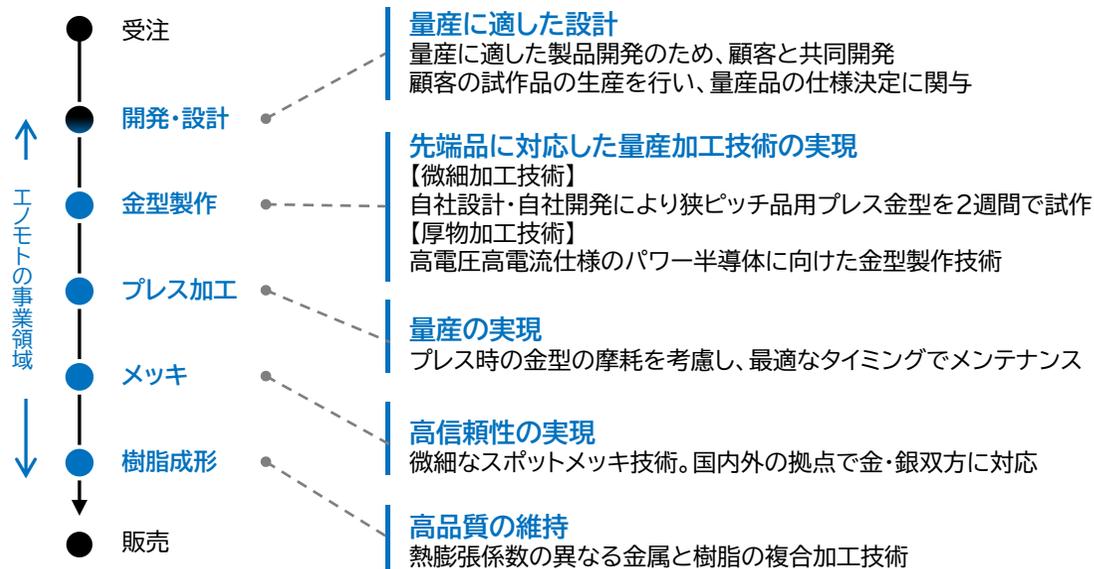
安定的かつ高品質な大量生産体制を国内外で構築しております。

### ③海外でも日本品質の生産体制

海外拠点でも顧客の要望に日本品質で応えることができます。中国拠点はクリップボンディングリードフレームで先行しており、フィリピン拠点は車載向けコネクタ用部品の主力工場となっております。

### ④独立系としてのサービスポジション

特定の資本に縛られず、自由な営業方針で成長分野に進出することができます。

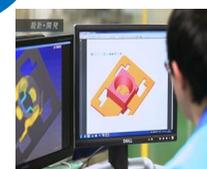
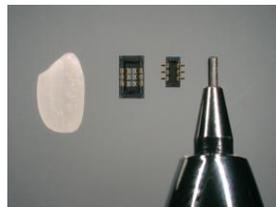


1

金属と樹脂の複合加工技術力

技術力

2

高品質・大量生産体制を支える  
生産技術力

3

海外でも日本品質の生産体制

一貫生産

4

独立系としてのサービスポジション

中国

フィリピン

クリップボンディング  
リードフレームで先行車載向けコネクタ用部品の  
主力工場材料メーカーや  
協力会社幅広い顧客  
ニーズ

最適な調達

エノモト

柔軟な対応

特定の資本に縛られない  
自由な営業方針

# 価値創造プロセス

**長期経営ビジョン 金型の技術で未来を創る**  
 ~より小さく より速く 最先端の技術で暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す~

**社会課題**  
 気候変動・災害対策  
 少子高齢化・労働力不足・デジタル化

## インプット

### 人的資本

従業員数	
国内	519人(平均年齢41.1歳)
フィリピン	489人
中国	255人

### 財務資本

資本金	4,749百万円
純資産	20,594百万円
現預金	4,041百万円

### 製造資本

製造拠点	国内4拠点 -本社工場(山梨) -津軽工場(青森) -岩手工場(岩手) -技術部(山梨) 海外2拠点 -カビテ工場(フィリピン) -中山工場(中国)
------	---

設備投資 2,979百万円

### 社会関係資本

顧客、協力企業

### 知的資本

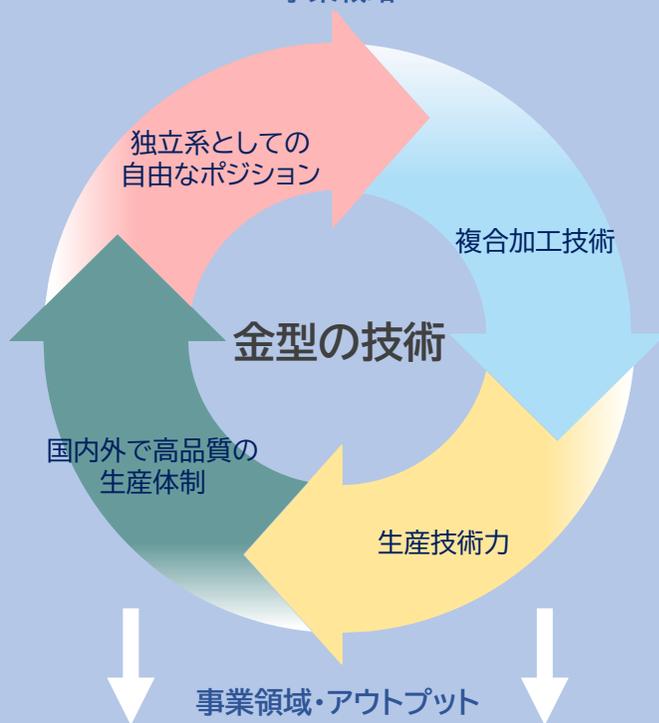
金型技術、生産技術、燃料電池部品試作

### 自然資本

太陽光発電設備の増設(3.3MWの発電容量)  
 カーボンフリー電力の購入  
 EV車両の導入  
 省エネ対策

社是・経営理念  
 コーポレート・ガバナンス  
 長・中期経営計画

## 事業戦略



## 事業領域・アウトプット



## アウトカム

### 人的資本

プラチナくるみん  
 多様性を重視した管理職育成  
 障害者・外国籍雇用体制の拡充  
 健康優良企業『銀の認定』更新

### 財務資本

売上高	29,265百万円
営業利益	1,561百万円
配当	一株当たり60円

### 製造資本

有形固定資産 13,501百万円

### 社会関係資本

フードバンク活動  
 学習支援活動への協賛  
 地域活動、スポーツ団体への協賛  
 ボランティア休暇制度実施

### 知的資本

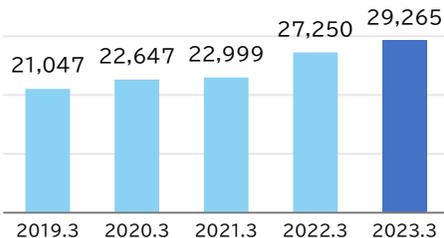
リードフレームのグローバルシェア3%(世界9位)  
 ハイエンドスマートフォンにおける安定的なコネクタ用部品のシェア  
 電動アシスト自転車への燃料電池部品搭載

### 自然資本

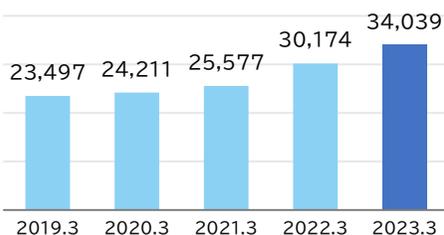
GHG排出量 1,030 t-CO2削減  
 (Scope1+2) (前期比5.8%削減)

# 財務・非財務ハイライト

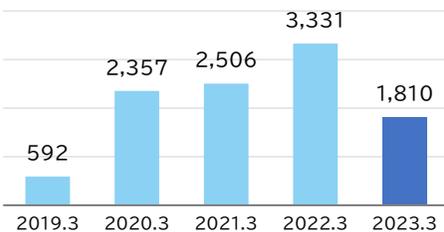
## 売上高 (百万円)



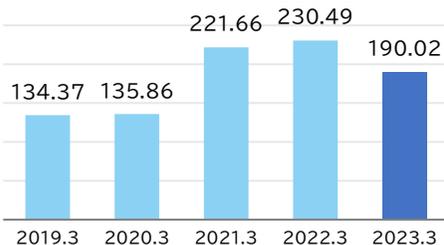
## 総資産額 (百万円)



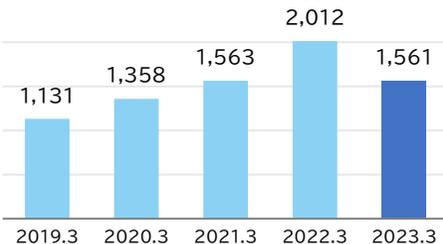
## 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



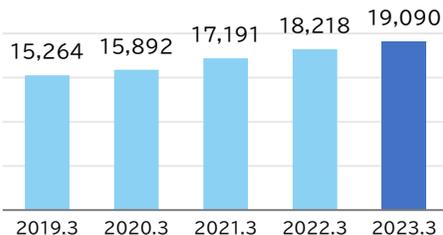
## 1株当たり当期純利益 (円)



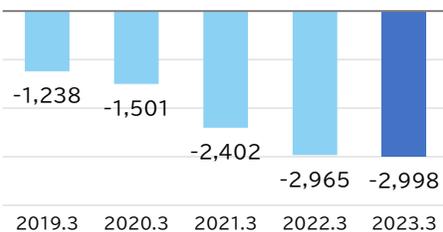
## 営業利益 (百万円)



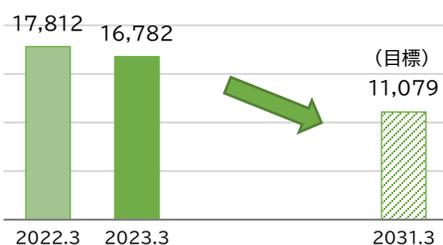
## 株主資本 (百万円)



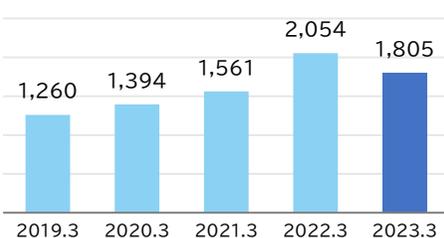
## 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



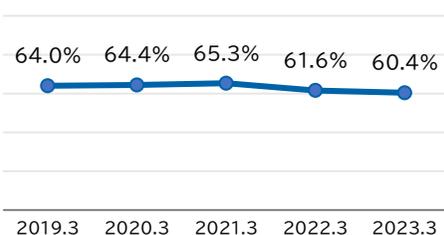
## GHG排出量 (Scope1 + 2) (t-CO2)



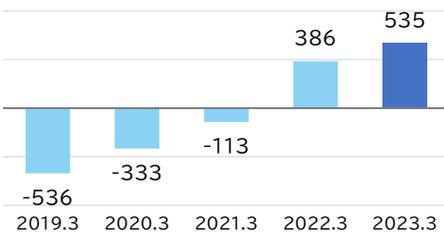
## 経常利益 (百万円)



## 自己資本比率 (%)



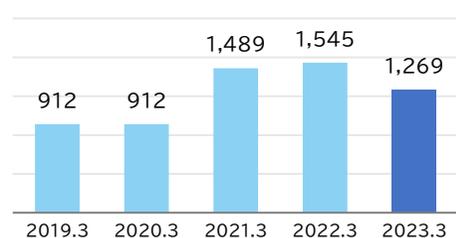
## 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



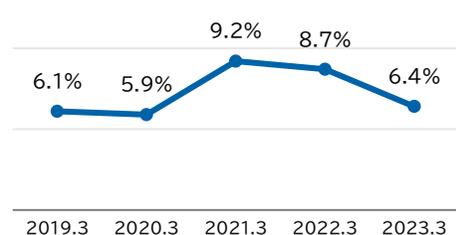
## ES調査 偏差値\*1



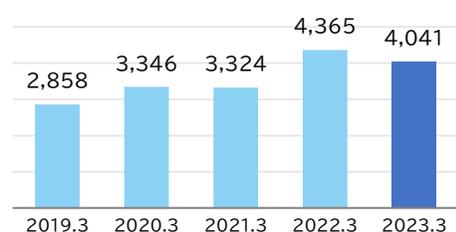
## 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



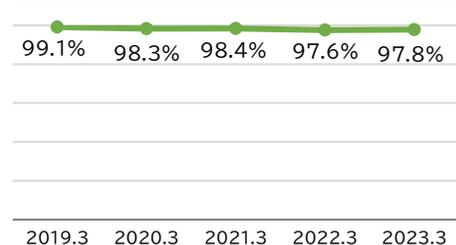
## 自己資本利益率 (%)



## 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)



## 定着率\*2 (%)



\*1 外部委託した調査機関において算出した上場会社間における偏差値であり、調査対象者にはパートタイマー等の直接雇用者である臨時従業員を含んでおります。  
2020.3は新型コロナウイルス感染拡大により簡易調査に変更したため偏差値化しておりません。2023.3からはエンゲージメント調査を追加しました。(参考:ES調査+エンゲージメント調査 偏差値:49.2)  
\*2 各事業年度の4月1日時点における常用労働者数に対する年間の離職者の割合を基に算出しております。

# 長期ビジョン

社是

心技一体

経営理念

経営の中心は人であり、  
健全なものづくりを通じて、  
豊かな社会の実現に貢献する。

ビジョン2030

「金型の技術で未来を創る」

より小さく より速く 最先端の技術で  
暮らしたビジネスのベストパートナーを目指す

ありたい姿

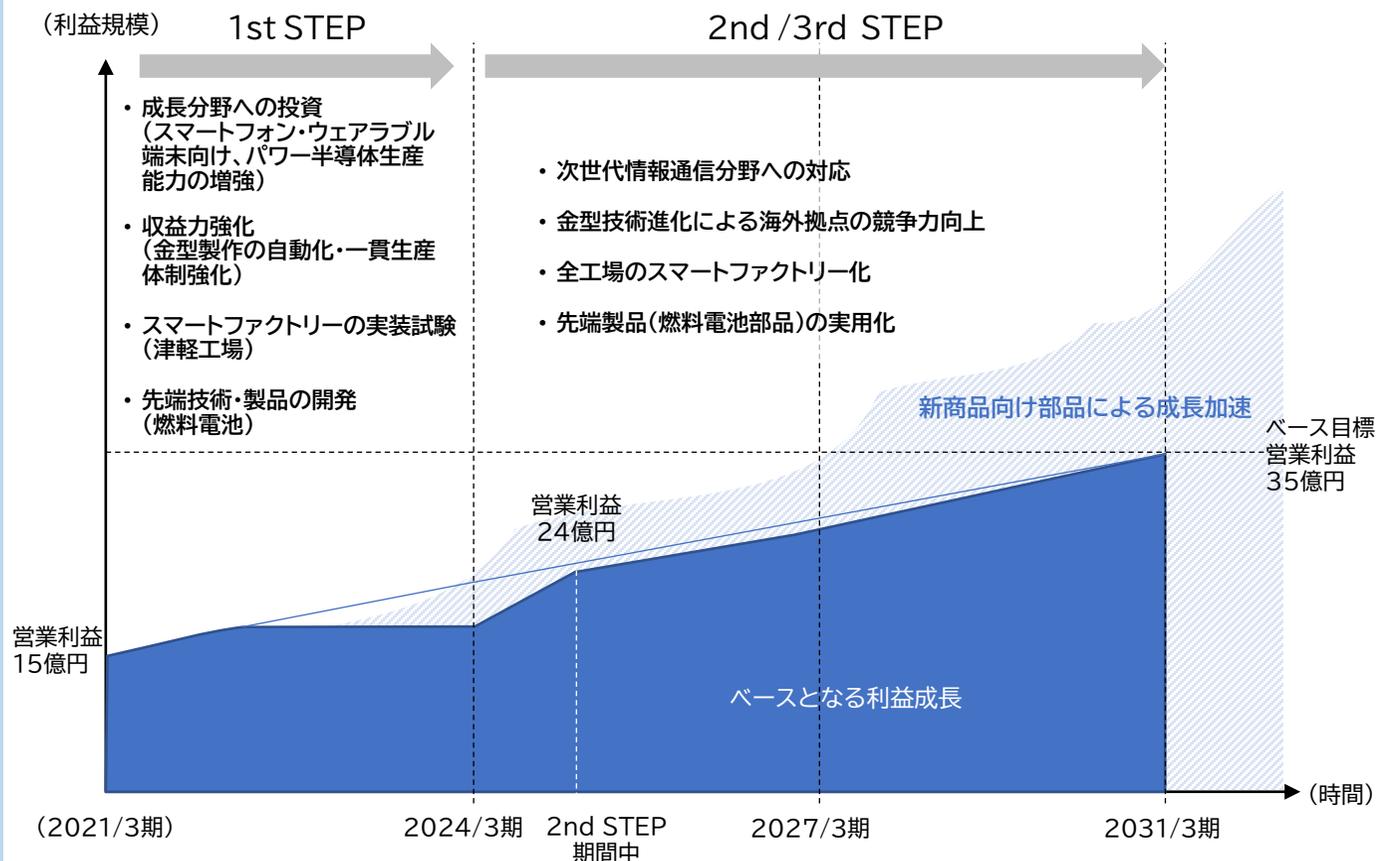
- 金型技術の進化で、最先端の市場に高品質な部品をスピーディに提供し続ける
- 失敗を恐れずチャレンジする職場環境づくりを通じてイノベーションを生み出す
- 燃料電池部品の実用化で脱炭素社会の実現に貢献する

当社グループでは、2022年3月期から2031年3月期まで10年間にわたる長期経営ビジョンを策定しました。3か年を中期経営計画として、ビジョン達成に向け各施策を実行してまいります。

1st STEPの2022年3月期に当初の2024年3月期の営業利益目標であった20億円を達成したことから、2022年5月に目標を上方修正しました。しかし、電子部品の在庫調整局面に入ったことから2023年3月期は営業利益減益2024年3月期も中期経営計画未達の予想となります。

当社では2024年3月期を中長期的な成長に向けた仕込みの期間と位置付け、メッキ工程の内製化や外部からの技術者の確保など、引き続き生産能力増強の施策を行っております。

これらの施策により、市場が調整局面を脱した後は利益率の改善が明確になると考えております。まずは次期中期経営計画で1st STEP目標数値24億円を達成し、最終的に2031年3月期目標数値は変わらず35億円を目指します。



# 中期経営計画

## 1st STEPの経過

中期経営計画1st STEPの数値目標は、津軽工場増築によるコネクタ用部品の増収や国内海外のパワー半導体メーカーへのリードフレーム販売強化から、2022年5月に売上高を290億円、営業利益を24億円に上方修正しました。しかしながら、2023年3月期第4四半期から続くコネクタ用部品の在庫調整やエネルギー価格上昇などの要因から、目標は未達の予想となります。

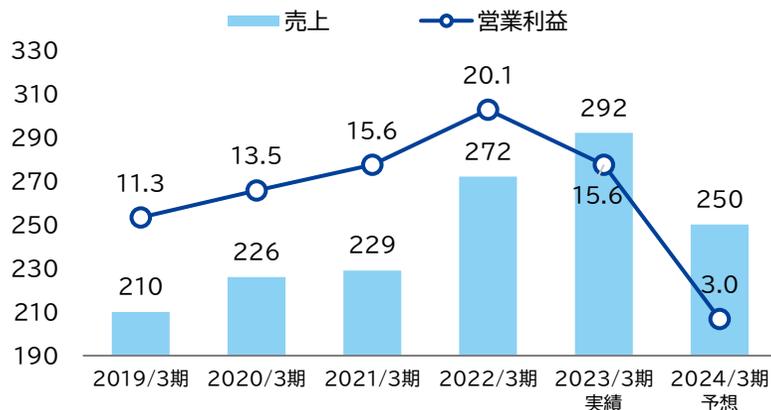
### 中期経営計画 数値目標

売上高  
290億円

営業利益  
24億円  
(利益率8.3%)

ROE  
9%

### 売上高・営業利益 (億円)



## 2nd STEPに向けて

足下では厳しい外部環境が続いておりますが、中長期的な成長に向けた仕込みの期間として着実に準備をしております。現在、先行指標である新製品の引き合い及び新製品の金型受注が急増しており、2025年3月期以降の業績回復を見込んでいます。1st STEPでの数値目標は先送りし、2nd STEP期間中での達成を目指してまいります。

### ● パワー半導体用リードフレーム

クリップボンディングリードフレームは平坦度や清浄度の要求が高く、当社の技術力を活かせると同時に付加価値の高い製品となります。先行して生産している中国に加え、国内やフィリピンにも生産拠点を拡大しております。主に車載分野で国内企業への採用も決定しており、クリップボンディングリードフレームのパワー半導体用リードフレームに占める比率を2024年3月期末には26%まで高める計画です。

### ● オプト用リードフレーム

当社がリードフレームを供給しているLEDは、交通表示板やサイネージの他、車載向けでも受注拡大が見込まれています。現在は日本国内での増産に向けて準備を進めております。

### ● コネクタ用部品

2023年3月期第4四半期からの在庫調整が続いておりますが、調整局面を脱した後は5G/6Gに向けた高周波対応マイクロコネクタの需要が拡大すると見込んでおります。マイクロコネクタの生産技術において当社は優位性があると自負しておりますので、生産の再拡大に向けてしっかりと備えてまいります。

### ● メッキラインの内製化

2021年に増築工事を行った津軽工場では金メッキラインを増設し、中国の新規拠点では金と銀の計4ラインの設備投資を行いました。量産が始まれば、付加価値の取込みにより利益率の改善につながります。

組織や人財の面でも、収益力向上のために経営資源を投下しております。表面処理に関わる統括部署を新設した他、新規技術者の確保を積極的に行いました。

## メッキの内製化

当社では一貫生産体制強化のため、メッキ加工の内製化を推進しております。表面処理工程の生産能力を拡大することで、一層の付加価値向上を図ります。



メッキの内製化でリードフレームとコネクタ製造の  
全工程をほぼ内製化  
さらなる付加価値の強化を目指す

2021年に増築工事を行った津軽工場では、金メッキラインの増設を行いました。また中国では新たな拠点を立ち上げ、金と銀の計4ラインの設備投資を行いました。これらは2023年より稼働を開始しております。ラインの立ち上げと同時に量産認定の取得が進んでおります。量産段階に入れば、付加価値の取込みにより利益率の改善につながります。

製造面だけでなく、組織及び人財の面でも一層の収益力向上を図っています。表面処理に関わる統括部署を新設し、外部から技術者を確保するなど、集中的に経営資源を投下しております。

津軽工場の新ライン

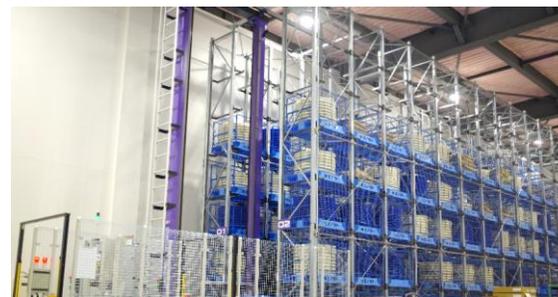


中国新工場



## スマートファクトリー

津軽工場はスマートファクトリー化を牽引するモデル工場となっており、自動倉庫や無人搬送車の導入および試行を行っております。津軽工場を先駆けに、将来的には蓄積されたノウハウを国内外の拠点に横展開し、当社の先進的なものづくり推進に活かしてまいります。

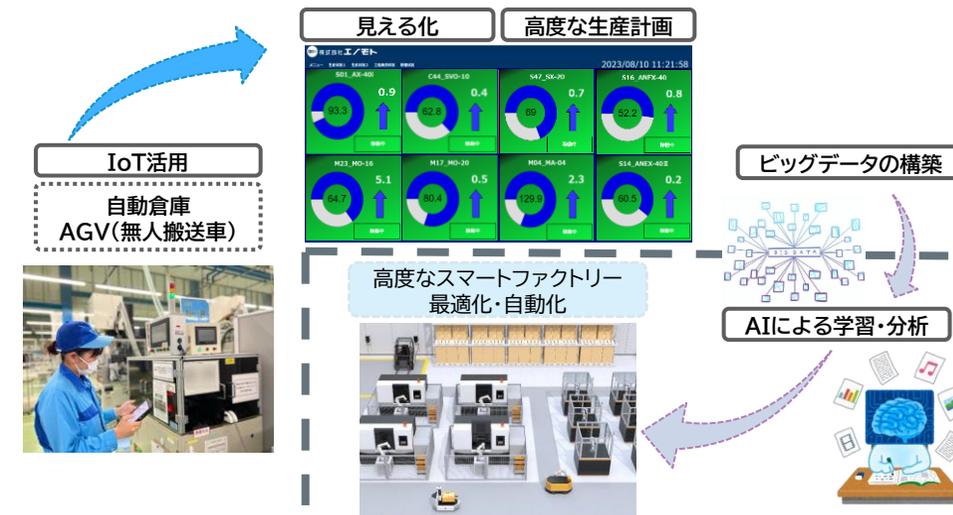


AGV (無人搬送車)



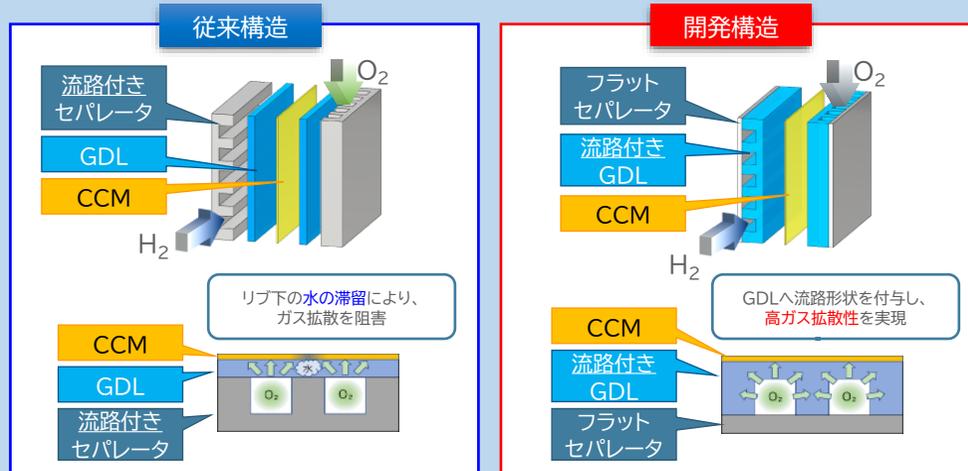
製品  
材料  
梱包用品  
etc.

ソフト面の整備も進めており、2022年4月にはERPシステムを一新しました。全ての製造装置でIoTとERPシステムを活用することでリアルタイムなデータ化を図り、柔軟な生産体制の確立と生産の効率化を実現します。最終的にはAIの活用を見据えておりビッグデータの構築と解析を進めてまいります。



# 燃料電池部品の開発

当社は、固体高分子形燃料電池(PEFC)向けガス拡散層(GDL)一体型金属セパレータを山梨大学と共同研究しています。当社技術によりGDLにガス流路を形成させたGDLFC+で大幅な高電流密度化を実現し、更に自社生産した金属セパレータとGDLを一体化させることで客先でのアセンブリ工程の簡素化を図ります。NDA契約を締結した各メーカーでの特性評価結果をもとに開発を加速させ、将来はFCV、ドローン、緊急電源、エネファーム等での実現を目指しています。



2013年	燃料電池部品の開発に向けた基礎実験を開始
2014年	山梨大学 水素・燃料電池ナノ材料研究センターと共同研究を開始
2017～2021年度	文部科学省による地域イノベーションエコシステム形成プログラムに採択
2019～2023年	研究開発及び製造ラインの確立のための資金をグリーンローンにより獲得
2021年	日本で初めて制作された国産の燃料電池を電源とする電動アシスト自転車に当社製「ガス拡散層」と「セパレータ」が搭載
2021～2024年度	NEDOによる燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業／共通課題解決型基盤技術開発に採択
2022年	山梨大学及びスズキ株式会社と連名で寄稿した論文がアメリカ電気化学会(ECS)にオープンアクセス版として掲載
2023年8月	弊社部品を組込んだFCアシスト自転車の実証試験開始(PNP、東海技研)
2023年9月	山梨大学及びスズキ株式会社と連名で寄稿した論文が「Journal of Power Sources」(ELSEVIER社)オープンアクセス版に掲載

# 実用化に向けて

脱炭素に向けて水素社会に対する世界各国の取り組みが加速しており、燃料電池市場は自動車だけでなく、家庭用燃料電池や緊急電源など、幅広く展開される見込みです。これらの部品供給において、優位なポジションが取れるよう鋭意開発を進めてまいります。また、事業を通じて、脱炭素やSDGsにも貢献していく所存です。

2023年3月時点において特許6件(国際:4件、国内:2件)出願中。メインターゲットはFCV(2030年FCV市場規模3兆9,011億円)とし、量産に向け2015年比約1/10コストへの削減を目指しています。



# サステナビリティインタビュー



サステナビリティに関する部署の責任者に新入社員がインタビューしました。

新入社員:本インタビューのテーマでもある「サステナビリティ」についてお聞きします。最近よく耳にする言葉ですが、私の中では上手く言語化できないのが正直なところです。お二人はサステナビリティをどのようなものと捉えているのでしょうか？

久嶋:サステナビリティという言葉は非常に漠然とした言葉で、ちゃんと説明できる人はあまりいないのではないかと思います。企業におけるサステナビリティという観点であれば、経済発展、社会開発、環境保護の3点が柱であると考えられています。経済発展は企業自体が持続的に成長を続けること、社会開発は人権保護や労働環境の改善、多様性のある働き方の推進等の社会環境づくりを進めること、環境保護は環境負荷の低減に取り組むことです。

サステナビリティ推進室は、この中でも環境保護への取り組みに重点を置いて活動しています。

矢島:その3点で考えると、総務部では主に経済発展と社会開発に関わっていると言えます。前者の経済発展については、個人と組織双方の成長に結びつく活動をしています。従業員の成長に繋がる制度や職場環境を整えることで従業員の意欲や創造力が高まり、その結果として業績も向上していくと考えております。後者の社会開発については、誰もが活躍し続けられる制度づくりを進めており、企業が果たすべき社会的責任に向き合っています。

新入社員:企業のサステナビリティは大きく3つの柱から成っているんですね。今の質問で3つの柱に各部署の業務がどのように関わっているのか大まかに教えて頂きましたが、もう少し詳しくサステナビリティに関わる業務をお聞きしたいです。

サステナビリティ推進室は専任部署として発足し2年目になりましたが、具体的にはどのような業務を行っているのでしょうか？

久嶋:サステナビリティ推進室は先ほども申し上げた通り、環境保護への取り組みとして温室効果ガス排出量の削減に向けた施策を行っています。まずは、再生可能エネルギーに関する取り組みについてお話しします。2022年から津軽工場で1.7MW相当の太陽光発電所の建設を進めており、2023年7月から本格的な稼働が始まっています。こちらの発電所は9月末時点で、津軽工場の電力使用量の約25%、国内電力使用量の約13%を賅っています。

2024年3月期は本社工場(塩山サイト)技術棟棟上への太陽光発電設備の設置工事を進めており2024年2月の稼働開始を目指しています。

次に、省エネルギーに関する取り組みについてお話しします。省エネ活動は長年に渡って取り組んできているため更なる省エネとなるとなかなか容易ではないのですが、それでも全社で活動をする中で大きな成果を生む取り組みも生まれてきます。

2023年3月期を例にすると、津軽工場でコンプレッサー設備の消費電力を削減したものが挙げられます。この取り組みは、年間約5,000万円に相当する電力削減に繋がりました。



久嶋 光博

取締役  
上席執行役員  
サステナビリティ推進室長



矢島 和久

経営管理グループ  
総務部長代理

# サステナビリティインタビュー

2024年3月期からは海外工場も含めたエノモトグループ全体でGHG排出量削減の取り組みを進めています。また、今後はサプライチェーンにおけるGHG排出削減の取り組みについても進めることを考えております。

**新入社員:**サステナビリティ推進室と言えば、本社にある太陽光設備の状況をリアルタイムに映す大型モニターが印象的です。その印象通り、太陽光発電関連の施策をかなり大規模に進めているのだと感じました。

続きまして矢島部長代理にお聞きします。当社の総務部は採用や教育など人事関連の業務も担っていますが、どのようにサステナビリティに関わっているのでしょうか？

**矢島:**総務部では、サステナビリティに関わるものとして主に3つの施策を行っています。

まず2023年3月期からプラチナくるみんプラス\*1取得の申請準備を進めてきました。申請に向けて出産・育児・介護・治療など家庭での役割と仕事を両立しながら活躍できる環境の構築を目的に制度の充実を図ってきました。

次に、新入社員などの若年層向けや課長や部長といった管理職向けの教育に力を入れています。若年層向け教育は、相手の名前を呼んで話しかける・感謝の気持ちを伝えるなど当たり前のことを当たり前にできる「信頼される人になる」ことを目的にしています。

一方管理職向け教育は、従業員の意欲や能力を引き出す存在になることを目的にしています。1~2年の

学びの機会を設けておりますが、長期間のためメリハリをつけて学べるようにしています。

最後に働きがいに関して、従業員の内発的動機につながる活動を行っています。従来のES(満足度調査)\*2に加えて、2023年3月期からエンゲージメント(貢献意欲)の調査を行っています。施策としては、①従業員ひとり一人が意識することで実現が可能となる互いを尊重し合える「職場づくり」②部下の能力やアイデアを引き出せるリーダー育成による「働く人」の能力の最大化 ③仕事と育児・介護・治療が両立できる「働き方・制度」の3つを「三位一体改革」として行っています。

**新入社員:**9月末の新入社員フォローアップ研修のテーマも、「さらに信頼される人になる」でしたね。挨拶や相手基準で物事を考えることなど、当然でありながら忘れてしまいがちなことを再認識して、身が引き締まりました。

最後に、今後の業務へのお気持ちをお聞かせください。

**久嶋:**今日、企業価値については従来の財務情報のみではなく、ESGへの対応状況といった非財務情報も重要な要素となってきています。このような動向の変化を的確に捉え、迅速に対応できるかが会社の存続にも関わってきます。私たちは環境や社会問題に貢献する製品やサービスの提供、事業活動を開拓し続け、持続的成長が達成できる企業であり続ける為日々施策を考えていきたいです。

**矢島:**現代は解決すべき課題が山積みで、それゆえに短期的解決や効率化が求められます。しかし、効率や理屈だけでは人の集まりである会社はうまく機能しないと思います。会社運営の中心が人である以上感情への配慮は大切であり、感情を抑え込まずに相談できる企業カルチャーは必要不可欠です。そういった気風を作り上げることで心理的負担やストレスが減少し、真の効率化やより本質的な課題解決に繋がると最終的に会社の持続的な成長にも繋がっていくと考えています。

現在人事方面でも様々な施策を行っていますが制度を変えてすぐに好転するとは思っていません。施策を完成させて終わりではなく、その経過にも目を向け、トライ&エラーを繰り返しながら持続的に取り組んでいきたいです。従業員の方の声が様々な人事施策などの解決策に繋がっています。その声に真摯に向き合い、個人も会社も成長していきたいと考えています。

**新入社員:**質問は以上になります。私自身わからないことばかりだったので、とても勉強になりました。本日はお忙しい中、ありがとうございました。

\*1 プラチナくるみんプラス 当社は厚生労働省より子育てサポート企業「くるみん認定」を2012年に、その上位認定である「プラチナくるみん認定」を2018年に受け、現在に至るまで継続しております。

\*2 ES調査 外部委託した調査機関において算出した上場会社間における偏差値であり、調査対象者にはパートタイマー等の直接雇用者である臨時従業員を含んでおります。

# コーポレート・ガバナンス体制

## ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題と認識し、企業理念と法令順守の徹底、内部統制の強化を推進し、経営の健全性・透明性の確保に努めております。

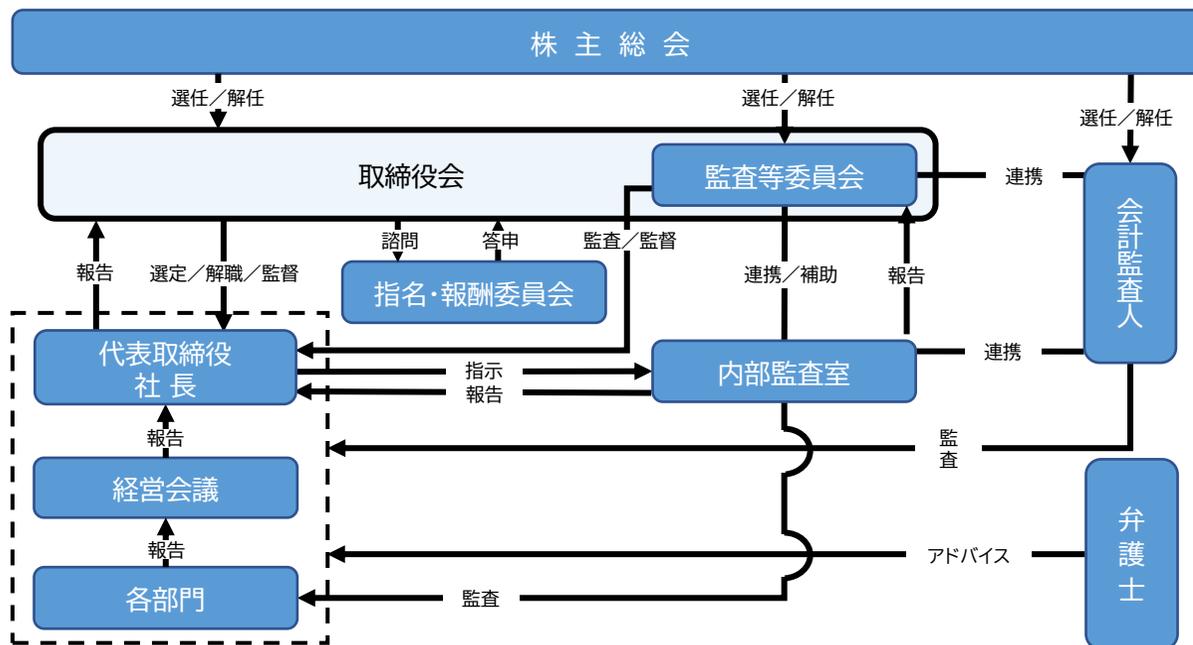
## ②コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であります。これは、監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能及びコーポレート・ガバナンスを強化するとともに、取締役会の適切な監督のもとで、取締役会の業務執行決定権限の相当な部分を取締役に委任することによる業務執行の迅速化を図ることをもって更なる企業価値の向上を目的としたものであります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、代表取締役社長を議長とし、監査等委員である取締役を除く取締役5名（うち社外取締役0名）及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役4名）で構成し、原則月1回開催する取締役会や必要に応じて開催する臨時取締役会において、迅速かつ確に意思決定を図り、積極的な情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

また、執行役員を構成員とする月2回の経営会議において、取締役会の意思決定に基づき業務を執行しております。

## コーポレート・ガバナンス体制図



監査等委員会につきましては、有価証券報告書提出日現在、常勤監査等委員を委員長とし、常勤監査等委員1名を含む監査等委員である取締役4名（社外取締役4名）で構成し、監査等委員である取締役を除く取締役等経営者の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査はEY新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時協議を行い会計処理の適正化に努めております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

その他、取締役会の監督機能の向上を図り、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させるため、取締役の指名、報酬等の決定に関する手続きの公正性、客観性および透明性を確保することを目的として取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しており、その概要は以下のとおりであります。

委員会の名称	指名・報酬委員会
委員会の役割	取締役会の諮問に基づき、次の事項を審議し、答申を行います。 ・取締役候補者の指名に関する事項 ・取締役社長等の選定等に関する事項 ・取締役の報酬体系等および個人別の報酬等の内容に関する事項 ・後継者計画の策定・運用に関する事項 ・その他、取締役会が本委員会に諮問した事項
委員会の構成	委員長：八巻 佐知子 （監査等委員・独立社外取締役） 委員：氏家 美千代 （監査等委員・独立社外取締役） 委員：武内 延公 （代表取締役社長）

# 社内取締役

武内 延公  
代表取締役社長  
(1956年1月6日生)



1983年12月 当社入社  
1993年6月 リードフレーム事業部営業部長  
1996年5月 ESP事業部長  
1998年7月 LMシステム事業部長  
2000年11月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.  
 董事長  
2001年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.  
 董事長  
2007年6月 取締役  
2013年10月 取締役リードフレーム事業本部長  
2014年6月 代表取締役社長(現任)

白鳥 誉  
代表取締役専務  
上席執行役員 国内統括  
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長  
(1963年6月21日生)



1988年3月 当社入社  
2007年4月 管理本部総務部長  
2013年4月 リードフレーム事業本部塩山工場長  
2013年6月 取締役リードフレーム事業本部塩山工場長  
2014年6月 取締役塩山工場長  
2015年10月 取締役本社工場長  
2016年10月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長  
2017年4月 取締役  
2017年4月 ENOMOTO PHILIPPINE  
 MANUFACTURING Inc. 取締役社長  
2018年4月 取締役執行役員  
2018年6月 常務取締役執行役員  
2019年4月 常務取締役執行役員海外統括  
2020年4月 常務取締役上席執行役員海外統括  
2021年1月 常務取締役上席執行役員国内統括  
2021年4月 常務取締役上席執行役員国内統括  
 兼 経営管理グループ担当 兼 総務部長  
2022年4月 代表取締役専務上席執行役員(現任)  
2022年4月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長  
(現任)  
2023年6月 代表取締役専務上席執行役員国内統括(現任)

櫻井 宣男  
取締役  
上席執行役員  
本社製造グループ担当  
(1964年12月5日生)



1990年5月 当社入社  
2000年7月 藤野事業部長  
2003年7月 リードフレーム事業部長  
2005年6月 取締役リードフレーム事業部長兼営業部長  
2007年4月 取締役製造本部長兼業務推進室長  
2009年4月 取締役リードフレーム事業本部長兼営業部長  
2011年4月 取締役リードフレーム事業本部長  
2013年10月 取締役  
2013年10月 ENOMOTO PHILIPPINE  
 MANUFACTURING Inc. 取締役社長  
2017年4月 取締役本社製造グループ管掌役員  
 兼本社工場長  
2018年4月 取締役執行役員業務推進グループ統括  
2020年4月 取締役上席執行役員業務推進グループ統括  
2020年10月 取締役上席執行役員本社製造グループ担当  
(現任)

久嶋 光博  
取締役  
上席執行役員  
サステナビリティ推進室長  
(1964年1月22日生)



1988年6月 当社入社  
2007年4月 経営企画室長  
2009年4月 経営企画部長  
2016年6月 取締役経営企画部長  
2017年4月 取締役経営管理グループ管掌役員  
 兼経営企画部長  
2018年4月 取締役執行役員東北製造グループ統括  
2018年6月 常務取締役執行役員東北製造グループ統括  
2019年4月 常務取締役執行役員国内統括  
2020年4月 常務取締役上席執行役員国内統括  
2021年1月 常務取締役上席執行役員海外統括  
2021年1月 ENOMOTO PHILIPPINE  
 MANUFACTURING Inc. 取締役社長  
2021年1月 ENOMOTO LAND CORPORATION  
 取締役社長  
2021年1月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.  
 董事長  
2022年4月 取締役上席執行役員  
 サステナビリティ推進室長(現任)

小川 秀雄  
取締役  
上席執行役員 海外統括  
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事長  
(1960年1月3日生)



1982年4月 当社入社  
2016年4月 担当部長  
2018年4月 執行役員  
2018年4月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.  
 董事長(現任)  
2020年4月 上席執行役員  
2023年6月 取締役上席執行役員海外統括(現任)

# 社外取締役

加藤 正  
常勤監査等委員  
(1955年1月23日生)



1978年 4月 株式会社山梨中央銀行入行  
2001年 6月 同行 中央市場支店長  
2003年 2月 同行 融資審査部副部長  
兼 審査グループ主任審査役  
2005年 6月 同行 柳町支店長  
2005年12月 同行 柳町支店長 兼 東支店長  
2007年 6月 同行 八王子支店長  
2007年 7月 同行 執行役員 八王子支店長  
2009年 4月 同行 執行役員 東京支店長  
兼 西東京推進部長  
2009年 6月 同行 取締役 東京支店長  
2011年 6月 同行 取締役 融資審査部長  
2013年 6月 同行 常務取締役 営業統括部長  
2015年 6月 同行 常務取締役 経営企画部長  
2017年 6月 同行 常務取締役 経営企画部長退任  
2017年 6月 山梨中銀ディーシーカード株式会社  
代表取締役社長  
2019年 6月 同社 代表取締役社長退任  
2019年 6月 当社 取締役(常勤監査等委員)(現任)

八巻 佐知子  
監査等委員  
(1978年11月16日生)



2002年10月 東京地方検察庁 入庁  
2003年 4月 さいたま地方検察庁  
2003年 7月 同庁 退庁  
2006年 4月 弁護士登録  
八巻法律事務所弁護士(現任)  
2016年 4月 国立大学法人山梨大学 非常勤監事(現任)  
2017年 6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)

氏家 美千代  
監査等委員  
(1966年2月22日生)



1997年10月 中央監査法人 入所  
2000年12月 同所 退所  
2001年 1月 公認会計士補河内事務所  
(現 氏家公認会計士事務所)設立(現任)  
2001年 4月 公認会計士登録(現任)  
2005年 2月 税理士登録(現任)  
2019年 6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)

武藤 比良志  
監査等委員  
(1952年6月4日生)



1977年 4月 全日空商事株式会社 入社  
2002年 9月 同社 機械部長  
2006年 7月 同社 執行役員  
2008年 4月 同社 取締役  
株式会社武蔵の杜カントリークラブ  
代表取締役社長  
2010年 4月 全日空商事株式会社 常務取締役  
2011年 4月 全日空商事株式会社 常務取締役  
ANAFESTA株式会社 代表取締役社長  
全日空商事デューティーフリー株式会社  
代表取締役社長  
2012年 4月 全日空商事株式会社 常務取締役  
panda Flight Academy株式会社  
専務取締役  
2013年 3月 全日空商事株式会社 常務取締役 退任  
2013年 4月 米国全日空商事株式会社 代表取締役社長  
2015年 3月 同社 代表取締役社長 退任  
2015年 4月 全日空商事株式会社 顧問  
2016年 3月 同社 退社  
2021年 6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)

## 社外取締役メッセージ

社外取締役  
加藤 正

### 1. 自身の経歴や知見を踏まえ、社外取締役として果たすべき役割

長い間金融一筋でしたので、ものづくり企業に関わることができる喜びを感じながらも、経験に基づく客観的立場での助言、提言を心掛けてまいります。

収益性向上に注視しつつも、社会的貢献を通した、エンドユーザーには見えにくいものづくり企業の認知度向上にも協力していきたいと考えております。

超微細電子部品を作る金型技術においては業界トップグループに位置する企業として、今後さらなる技術革新により取引先の信頼にいかに応えていけるか検証してまいります。

### 2. 経営・取締役会における課題認識と実効性

中期経営計画「ビジョン2030」の中でも、当社の生命線ともいえる、金型技術の進化とそれを支え伝承していく人材の育成、あわせて脱炭素社会の実現に貢献する環境への取り組みも監視してまいります。

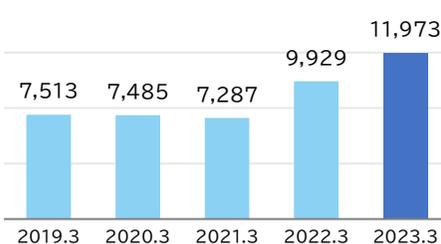
社外取締役は経歴や男女構成など多様性があり、取締役会での議論は自由闊達になされ、各々の知見による提案など実効性は機能していると認識しております。

# スキルマトリクス

氏名	役職	担当	属性			取締役が有するスキル (各人の有するスキルの主なものを5つまで記載しております。)									
			社内/外	性別	独立役員	企業経営 経営戦略	品質 技術	マーケティング 営業	グローバル ビジネス	人事労務 人材開発	社会 環境	会計 財務	ガバナンス 法務	D X I T	
			●社内 ○社外	●男性 ○女性											
武内 延公	代表取締役社長		●	●		●	●	●	●					●	
白鳥 誉	代表取締役専務 上席執行役員	国内統括 EHKC 董事長	●	●		●	●	●	●	●					
櫻井 宣男	取締役 上席執行役員	本社製造G担当	●	●			●	●			●				
久嶋 光博	取締役 上席執行役員	サステナビリティ 推進室長	●	●		●					●	●	●	●	●
小川 秀雄	取締役 上席執行役員	海外統括 ZSEC 董事長	●	●		●	●	●	●						
加藤 正	常勤監査等委員		○	●		●						●		●	
八巻 佐知子	監査等委員		○	○	●						●	●		●	
氏家 美千代	監査等委員		○	○	●						●	●	●		
武藤 比良志	監査等委員		○	●	●	●		●	●	●					

## 経営概況

パワー半導体用リードフレーム (百万円)



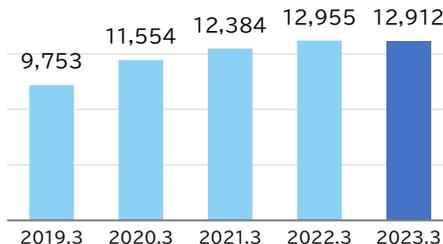
当製品群はパワー(電源)系統への使用を中心とする個別(ディスクリート)半導体及びモジュール等に使用されるリードフレームを含んでおります。自動車向けではxEV化の進行やADAS技術の発展と普及その他の分野においてもDXやGXといった社会革新による追い風を受け需要は高い水準で推移しております。

オプト用リードフレーム (百万円)



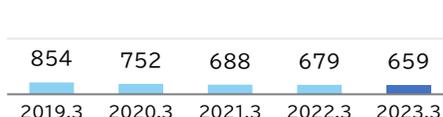
当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。海外の交通インフラ向けやアドバタイズメント用途の屋外ディスプレイ向けなどに一定の需要はありますが、2023年3月期は中国経済の停滞などによる在庫調整の影響を受け横ばいで推移しました。

コネクタ用部品 (百万円)



当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。2023年3月期は自動車向けの需要が生産調整等の影響で減少したほか、スマートフォン向け部品も新規モデルの販売が低調であったことから減少しました。

その他 (百万円)



その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。

## 連結損益計算書

単位:千円

回次 決算月	第53期 2019年3月	第54期 2020年3月	第55期 2021年3月	第56期 2022年3月	第57期 2023年3月
売上高	21,047,885	22,647,295	22,999,922	27,250,846	29,265,406
売上原価	17,660,149	19,053,742	19,183,949	22,788,570	25,165,332
売上総利益	3,387,736	3,593,552	3,815,973	4,462,275	4,100,074
販管費及び 一般管理費	2,256,169	2,234,807	2,252,565	2,449,668	2,538,893
営業利益	1,131,566	1,358,745	1,563,408	2,012,607	1,561,181
営業外収益	201,165	141,874	117,166	152,508	290,380
営業外費用	72,486	106,216	118,831	110,776	45,901
経常利益	1,260,245	1,394,403	1,561,743	2,054,339	1,805,660
特別利益	117,276	102,711	13,071	51,808	10,030
特別損失	97,501	336,563	117,103	22,987	151,102
税金等調整前 当期純利益	1,280,020	1,160,550	1,457,711	2,083,160	1,664,588
法人税等合計	367,423	247,818	△31,779	537,717	395,587
親会社株主に 帰属する 当期純利益	912,597	912,732	1,489,491	1,545,442	1,269,001
1株当たり 当期純利益(円)	134.37	135.86	221.66	230.49	190.02

# 連結貸借対照表

単位:千円

回次 決算月	第53期 2019年3月	第54期 2020年3月	第55期 2021年3月	第56期 2022年3月	第57期 2023年3月
<b>資産の部</b>					
流動資産	12,484,148	13,303,982	14,143,434	17,006,061	19,051,037
固定資産	11,013,685	10,907,080	11,433,998	13,167,980	14,988,290
有形固定資産	9,993,191	9,831,448	10,222,955	11,861,392	13,501,153
無形固定資産	83,071	177,610	189,985	374,636	588,946
投資その他の資金	937,422	898,022	1,021,057	931,951	898,190
資産合計	23,497,834	24,211,063	25,577,432	30,174,042	34,039,328
<b>負債の部</b>					
流動負債	7,425,500	7,226,867	7,277,669	9,114,669	10,176,143
固定負債	1,002,586	1,373,975	1,560,506	2,430,585	3,268,359
有利子負債	1,040,449	1,001,957	1,198,137	2,150,010	3,132,014
負債合計	8,428,086	8,600,843	8,838,176	11,545,254	13,444,503
<b>純資産の部</b>					
株主資本	15,264,934	15,892,345	17,191,997	18,218,358	19,090,006
資本金	4,749,333	4,749,333	4,749,333	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571	5,082,571	5,082,571	5,082,571
利益剰余金	5,585,980	6,213,621	7,508,326	8,641,636	9,502,195
自己株式	△152,950	△153,180	△148,233	△255,181	△244,093
その他の 包括利益累計額	△210,295	△297,234	△467,850	395,319	1,489,709
新株予約権	15,109	15,109	15,109	15,109	15,109
純資産合計	15,069,747	15,610,219	16,739,255	18,628,787	20,594,825
負債純資産合計	23,497,834	24,211,063	25,577,432	30,174,042	34,039,328

# 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

回次 決算月	第53期 2019年3月	第54期 2020年3月	第55期 2021年3月	第56期 2022年3月	第57期 2023年3月
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前 当期純利益	1,280,020	1,160,550	1,457,711	2,083,160	1,664,588
減価償却費	1,145,532	1,472,525	1,546,865	1,664,427	1,717,528
棚卸資産の増加	△817,836	547,829	△360,056	△859,989	△1,057,026
営業活動による キャッシュ・フロー	592,341	2,357,654	2,506,079	3,331,601	1,810,142
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の 取得による支出	△1,727,600	△1,471,575	△2,471,619	△2,840,641	△2,808,241
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,238,704	△1,501,619	△2,402,155	△2,965,103	△2,998,823
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>					
長期借入れによる 収入	-	500,000	500,000	1,000,000	900,000
長期借入金の 返済による支出	△194,662	△156,808	△124,520	△99,996	△267,996
配当金の支払い額	△237,836	△238,279	△238,272	△408,447	△408,443
財務活動による キャッシュ・フロー	△536,363	△333,609	△113,915	386,594	535,792
現金及び現金同等物 の期末残高	2,858,477	3,346,332	3,324,727	4,365,375	4,041,219
フリー キャッシュ・フロー	△ 646,363	856,035	103,924	366,498	△ 1,188,681

# 企業情報

## 会社概要 (2023年3月31日現在)

社名	株式会社 エノモト ENOMOTO Co.,Ltd.
設立	1967年4月 (創業 1962年7月)
本社所在地	山梨県上野原市上野原8154-19 TEL : 0554-62-5111
国内拠点	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社工場 山梨県甲州市塩山熊野666</li> <li>技術部 山梨県甲州市塩山赤尾1110-1</li> <li>津軽工場 青森県五所川原市大字漆川字玉楯191-1</li> <li>岩手工場 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39</li> </ul>
海外拠点 (連結子会社)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING INC. PEZA-Gateway Business Park, Javalera, General Trias, Cavite, Philippine 4107</li> <li>中山益能達精密電子有限公司 ZHONG SHAN ENOMOTO Co.,Ltd 広東省中山市火炬開発区逸仙路36号</li> <li>益能達(香港)精密有限公司 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 香港九龍尖沙咀梳士巴利道3号星光行1805室</li> </ul>
資本金	4,749百万円
従業員 (正社員)数	国内 : 519人 ※国内従業員 平均年齢 41.1歳 フィリピン : 489人 中国 : 255人
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び射出成形加工品の製造販売

# 株式の状況

## 株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	15,000,000株
発行済株式の総数	6,865,360株
株主数	4,505名

### 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	677,100	9.9
有限会社エノモト興産	630,260	9.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	466,600	6.8
有限会社エムエヌ企画	420,328	6.1
榎本寿子	128,104	1.8
櫻井妙子	114,660	1.6
櫻井宣男	93,660	1.3
株式会社SBI証券	93,197	1.3
榎本貴信	89,600	1.3
JP MORGAN CHASE BANK380055	84,100	1.2

